

[11] ギニアビサウ

1. ODAの概略

我が国は対ギニアビサウ経済協力開始以来、技術協力および食糧増産援助、水産、水供給分野等の無償資金協力やノン・プロジェクト無償資金協力を実施してきたが、2003年の同国クーデターを受け、一部を除き経済協力を停止した。2007年に支援を再開してからは「貧困削減」に資する基礎的生活分野を中心に支援を行ってきた。同国では1990年代に始まった民主化に向けた動きは、1998年に内乱、2003年にクーデター、2009年3月にヴィエイラ大統領の暗殺が発生等する中で、一進一退を続けている。2009年6月の選挙で平和裡・民主的に選ばれ、同国の安定と開発に尽力したサーニャ大統領が2012年1月、病死したため、憲法規定に則りペレイラ国民議会議長が暫定大統領に就任した。大統領選挙の第1回投票が終わり、決選投票を間近に控えた同年4月12日、一部軍人が反乱を起こし、ペレイラ暫定大統領とゴメス元首相（決選投票の候補者）の2名が拘束されたため、大統領選挙は中断された。同年5月、ECOWAS（西アフリカ諸国経済共同体）による調停の結果、ヌハマジョ国民議会議長代行が暫定大統領に就任し、暫定内閣が成立した。一方、ペレイラ暫定大統領が辞任を拒否する中、同年10月には空軍基地が攻撃される事件が発生する等混乱が続いた。翌2013年6月、内閣改造が行われ、元与党PAIGC党の閣僚を含む包括的な政府が誕生、ヌハマジョ暫定大統領が次期大統領選挙および国民議会選挙を同年11月24日に実施する旨を発表する等、情勢が好転しつつある。AUが主導し、国連、ECOWAS、EUおよびCPLPも参加する国際ミッションが、2012年12月および2013年7月に二度にわたり派遣されたものの、同国のAU加盟資格は停止中であり、また、EUおよびポルトガルはヌハマジョ暫定政権を承認しておらず、同国との対話は進んでいない。今後の情勢は依然として不安定であるが、我が国が支援を再開した2007年からこれまで行ってきた基礎的生活分野を中心とした取組は、現地において高く評価されており、2011年度にE/N署名が行われ、現在実施中の「ビサウ市小学校建設計画」も国民に直接裨益する案件である。

2. 意義

ギニアビサウは、相次ぐクーデターや内戦という不安定な内政が更なる貧困を招き、いまだ基礎的生活分野で多大な問題を抱えており、一人当たりGDPは551ドル（IMF2012年）で世界最貧国の一つである。同国は国連平和構築委員会検討対象国であり、軍の改革を含む治安部門改革や麻薬取引問題の解決へ向け、国際社会全体で取組が行われている。こうした中、国家の安定と開発を目的としたギニアビサウの自助努力に向けた取組を我が国が支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」と「平和の構築」に見合うものであり、MDGs達成に向けた取組の一環としても重要である。

3. 基本方針

ギニアビサウは、人口の約8割が1日1ドル以下で暮らす世界最貧国の一つであり、国民の基本的な生活分野への支援が喫緊の課題である。政府が策定した第二次貧困削減戦略文書（仮称「DENARP2」2011年最終版）は①法治国家および共和制機構の強化、②安定且つ活発なマクロ経済状況の確保、③持続可能且つ包括的な経済開発の促進、④人間開発指数の向上の4点を軸に据え、具体的な数値目標として、2015年までに貧困層を59%、極度の貧困層を20%へ削減する、食糧不安にある人々の割合を現在の32%から16%へ削減する、2011年から2015年までの年間経済成長率を平均5%にする旨定めている。このようなギニアビサウの開発ニーズを踏まえ、先方政府との協議に基づき、貧困削減や平和構築に資する支援を行っていく方針である。

4. 重点分野

ギニアビサウ政府のこれまでの開発重点4分野（農業、教育、保健、インフラ）を踏まえ、「貧困削減」に資する基礎的生活分野を中心に支援を行っている。2012年度は政情に鑑み、新規支援は実施されていない。

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口 (百万人)		1.62	1.02
出生時の平均余命 (年)		53.80	49.07
G N I	総 額 (百万ドル)	967.34	233.32
	一人あたり (ドル)	570	210
経済成長率 (%)		5.7	6.1
経常収支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		283.67	694.51
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模(歳入) (百万CFAフラン)		—	—
財政収支 (百万CFAフラン)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		15.1	—
債務残高 (対輸出比, %)		76.2	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		0.5	3.6
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		1.7	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.8	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		118.78	126.35
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		36.13	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次貧困削減戦略文書 (PRSP II, 仏名 DENARP2) (2011年12月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	0.00	22.26
	対日輸入 (百万円)	14.32	1,769.29
	対日収支 (百万円)	-14.32	-1,747.03
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ギニアビサウに在留する日本人数 (人)		6	—
日本に在留するギニアビサウ人数 (人)		3	—

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

ギニアビサウ

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		—	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)		17.2(2008 年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)		54.2(2010 年)	—
	初等教育純就学率 (%)		73.9(2010 年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)		93.8(2010 年)	—
	女性識字率(15～24歳) (%)		65.3(2010 年)	—
	男性識字率(15～24歳) (%)		78.9(2010 年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)		80.8(2012 年)	122.4
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)		129.1(2012 年)	206.0
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)		790(2010 年)	1,100
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)		2.5(2011 年)	0.3
	結核患者数（10万人あたり） (人)		238(2011 年)	158
	マラリア患者報告件数（推定数含む） (件)		71,982(2011 年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	71.7(2011 年)	35.8
		衛生設備 (%)	19.0(2011 年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		6.4(2009 年)	32.3

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表－4 我が国の対ギニアビサウ援助形態別実績（年度別）

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008 年度	—	6.89	0.85 (0.84)
2009 年度	—	13.91	0.72 (0.70)
2010 年度	—	13.10	0.35 (0.33)
2011 年度	—	10.64	1.32 (1.32)
2012 年度	—	—	0.04
累 計	—	156.19	8.44

注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－5 我が国の対ギニアビサウ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	－	5.07 (5.02)	0.76	5.83
2009 年	－	8.69 (4.21)	0.74	9.43
2010 年	－	15.87 (12.71)	0.24	16.11
2011 年	－	8.71 (0.50)	1.07	9.78
2012 年	－	5.71 (1.77)	0.91	6.62
累 計	－	114.45 (25.15)	8.39	122.85

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ギニアビサウ側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対ギニアビサウ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	ポルトガル 15.77	スペイン 12.57	米国 6.30	フランス 3.38	日本 1.08	1.08	43.66
2008 年	ポルトガル 17.84	スペイン 16.35	日本 5.83	フランス 5.57	イタリア 2.24	5.83	53.23
2009 年	ポルトガル 14.43	スペイン 13.05	日本 9.43	フランス 6.10	イタリア 2.22	9.43	51.63
2010 年	日本 16.11	ポルトガル 15.72	スペイン 8.29	米国 6.52	フランス 1.84	16.11	54.31
2011 年	フランス 14.39	ポルトガル 13.67	日本 9.78	スペイン 6.35	米国 1.73	9.78	52.34

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ギニアビサウ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	EU Institutions 44.93	IDA 14.25	IFAD 4.68	UNDP 3.80	AfDF 3.74	6.88	78.28
2008 年	EU Institutions 48.37	IDA 16.34	UNDP 3.23	AfDF 2.63	UNICEF 2.16 UNPBF 2.16	5.60	80.49
2009 年	EU Institutions 60.12	IDA 13.59	GFATM 6.85	AfDF 4.47	UNDP 3.84	6.04	94.91
2010 年	AfDF 17.83	GFATM 16.58	EU Institutions 16.57	IMF-CTF 15.71	IDA 7.27	10.73	84.69
2011 年	EU Institutions 20.58	IDA 11.72	AfDF 9.92	IMF-CTF 7.62	GFATM 7.16	9.29	66.29

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ギニアビサウ

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	な し	6.89億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (4.00) 食糧援助 (WFP経由) (2.80) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09)	0.85億円 (0.84億円) 研修員受入 11人 (11人) 調査団派遣 13人 (13人) 機材供与 7.71百万円 (7.71百万円)
2009年度	な し	13.91億円 ガブ州、オイオ州における子供のための 環境整備計画 (UNICEF連携) (8.65) ノン・プロジェクト無償資金協力 (2.00) 食糧援助 (WFP連携) (3.00) 日本NGO連携無償 (1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.17)	0.72億円 (0.70億円) 研修員受入 14人 (14人) 調査団派遣 2人 (2人)
2010年度	な し	13.10億円 トンバリ州零細漁業施設建設計画 (8.56) 草の根文化無償 (1件) (0.09) 貧困農民支援 (1.75) 食糧援助 (WFP連携) (2.50) 草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.20)	0.35億円 (0.33億円) 研修員受入 11人 (11人) 調査団派遣 7人 (7人)
2011年度	な し	10.64億円 ビサウ市小学校建設計画 (9.98) 緊急無償 (ギニアビサウ共和国における 大統領選挙に対する緊急無償資金協力 (UNDP連携)) (0.30) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.36)	1.32億円 (1.32億円) 研修員受入 12人 (12人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 8人 (8人)
2012年度	な し	な し	0.04億円 研修員受入 3人 調査団派遣 5人
2012年度までの累計	な し	156.19億円	8.44億円 研修員受入 148人 専門家派遣 4人 調査団派遣 81人 機材供与 29.33百万円

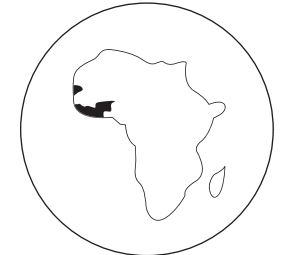
- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 2012年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
オイオ州安全な水供給計画準備調査	11. 9～13. 1

出典) JICA

図－1 当該国のプロジェクト所在図は641頁に記載。



主なプロジェクト所在図 ギニアビサウ、ギニア、コートジボワール、シエラレオネ、ブルキナファソ、リベリア

〈ギニア全国対象プロジェクト〉

- ⑨母子保健改善計画 (UNICEF 連携)(09)
- ⑨緊急無償(ギニア共和国における国民議会及び大統領選挙に関する緊急無償)(09)
- ⑨食糧援助(WFP 連携)(10)
- ⑨若年層への職業訓練支援計画 (UNIDO 連携)(11)

(クンダラ、マリ、ガウアル)
⑨マムー小学校教員養成校建設計画(08)

〈ギニアビサウ プロジェクトの所在図が複数にわたるもの〉

- ⑨食糧援助(WFP連携)(08)(09)(10)
- ⑨ガブ州、オイオ州における子供のための環境整備計画(09)
- ⑨トンバリ州零細漁業施設建設計画(10)
- ⑨貧困農民支援(10)
- ⑨ビサウ市小学校建設計画(11)

〈ギニアビサウ全国対象プロジェクト〉

- ⑨緊急無償(ギニアビサウ共和国における大統領選挙に対する緊急無償資金協力 (UNDP 連携))(11)

(カーボヴェルデ)

- ⑨ブルビネ零細漁港改善計画(08)
- ⑨首都圏周辺地域小中学校建設計画(08)

- ⑨カンビア地方給水整備計画(10)
- ⑩カンビア県農業強化支援プロジェクト(08)
- ⑩カンビア県給水体整備プロジェクト(08)
- ⑩地域保健改善プロジェクト(08)(09)(10)
- ⑩カンビア県地域開発能力向上プロジェクト(09)(10)
- ⑩持続的稲作開発プロジェクト(10)

- ⑨フリータウン電力供給システム緊急改善計画(第2期)(08)(09)

- ⑨リベリア・日本友好母子病院改修計画(08)

〈シエラレオネ全国対象プロジェクト〉

- ⑨小児感染症予防計画 (UNICEF 連携)(09)
- ⑨シエラレオネ共和国における感染症予防計画 (UNICEF 経由)(08)
- ⑨食糧援助(08)(11)
- ⑨気候変動による自然災害対処能力向上計画(09)
- ⑩中学校理数科教育の質向上プロジェクト(11)
- ⑩サポータティブスーパービジョンシステム強化プロジェクト(12)

〈コートジボワール全国対象プロジェクト〉

- ⑨感染症予防計画 (UNICEF 連携)(08)(09)
- ⑨食糧援助(08)(09)
- ⑨森林保全計画(09)
- ⑨気候変動による自然災害対処能力向上計画(10)
- ⑨小型武器拡散対策支援計画 (UNDP 連携)(11)

〈リベリア全国対象プロジェクト〉

- ⑨小児感染症予防計画 (UNICEF 連携)(09)(10)
- ⑨リベリア共和国における小型武器対策及び地域社会開発促進計画 (UNDP 経由)(08)
- ⑨食糧援助(08)(10)(11)
- ⑨教育施設整備計画 (UNICEF 連携)(10)
- ⑨モンロビア市電力復旧計画(12)
- ⑨モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画(詳細設計)(12)

- ⑩大アビジャン圏都市整備計画策定プロジェクト(12)

- ⑨コミュニティ参加型森林回復計画(12)

- ⑨サヘル地方初等教員養成校建設計画(09)

〈ブルキナファソ プロジェクトの所在図が複数にわたるもの〉

- ⑨食糧援助(08)(09)(10)(11)
- ⑨第四次小学校建設計画(08)
- ⑨中央ブラトー及び南部中央地方飲料水供給計画(08)(09)
- ⑨ブルキナファソ柔道連盟柔道器材整備計画 (ワガドゥグー、ボボ・デュラッソ) (09)
- ⑨気候変動による自然災害対処能力向上計画(09)
- ⑨保健社会向上センター建設計画(12)
- ⑨第五次小学校建設計画(12)
- ⑨第二次中央ブラトー及び南部中央地方飲料水供給計画(詳細設計)
- ⑨貧困農民支援(12)
- ⑩初等教育・理数科現職教員研修改善計画(08)(09)(10)
- ⑩優良種子普及計画(08)(09)(10)
- ⑩コモエ県における住民参加型持続的森林管理計画(08)(09)(10)
- ⑩中央ブラトー地方給水施設管理・衛生改善プロジェクト(09)(10)
- ⑩養殖による農村開発促進プロジェクト(09)(10)
- ⑩学校運営委員会 (COGES) 支援プロジェクト(09)(10)
- ⑩苗木生産支援プロジェクト(10)
- ⑩初等教育・理数科現職教員研修改善プロジェクト フェーズ2 (SMASEブルキナ2) (11)

ブルキナファソ
ワガドゥグー

- ⑨国立水森林学校教育研修能力強化計画(10)

(モーリタニア)

(マリ)

ギニアビサウ

ギニア

コナクリ

シエラレオネ

フリータウン

リベリア

モンロビア

コートジボワール

ヤムスクロ

アビジャン

- ⑨紛争後復興及び平和構築のための青年職業訓練計画 (UNIDO 連携)(10)